

施策評価調書(内部評価結果)

整理番号 **1**

■ 総合計画(後期基本計画)

政策名	I	交流経済都市
施策名	①	定住の促進

所管部局	所管部局長の氏名
企画総務部	木村 嘉充
商工観光部	新井 清宏

1 関連する個別計画 **PLAN**

個別計画名称	計画概要	計画年次	計画期間	備考
なし				

2 施策目的

優先順位	現状においてどのような問題や課題があって(何のために)	『何を対象に』、『どのようなことを行うことで(又はどのような手段で)』	どのような状態にしたいのか	関連する施策方針
1	本市の人口は減少の一途をたどっているため	仕事・雇用の確保を最優先課題とし、雇用促進施策、定住・移住施策を実施し、定住の促進を図り	人口減少に歯止めをかける。	1 定住・移住対策の推進 2 雇用促進対策の推進

3 目標値など

総合計画	めざす目標	指標名	総合計画作成時(H17)		後期基本計画作成時(H20)		直近年度実績値(現状)		目標(H26)	
			年度	年度	年度	年度	年度	年度		
	高校生の地元就職率を高めます	地元就職率	6.7%	H17	6.7%	H21	7.7%	H25	10%	H26
	就業人口の増加をめざします	就業人口	34,797人	H12	33,111人	H17	29,717人	H22	35,000人	H26
	新しい市民を増やします	転入世帯数	850世帯	H16	422世帯	H20	458世帯	H25	900世帯	H26
		定住空き家情報バンク閲覧者数	新規	-	0人	H20	33,700人	H25	2,500人	H26

個別計画	個別計画名称	指標名	説明・備考	計画策定時	直近年度実績値(現状)		目標	
					年度	年度	年度	年度
	なし							

4 構成事務事業・評価結果一覧

DO

CHECK

施策方針	事務事業 事業内容(実績)	担当課	予算額(単位:千円)		事務事業の概要								施策評価結果		
			H25決算額	H26予算額(一般財源)	根拠法令	財政負担	単独事業	事業種別	対象	実施手法	関与必要性 数値	説明	施策目的	施策貢献度	今後の方向性
1 定住・移住対策の推進	1 京丹後ふるさと応援団運営事業【I-⑥/にも該当】	企画政策課	1,243	1,286(966)	市規定	単費	○	サービス	他	直・委	3	個性魅力	1	A	拡大
	ふるさと応援団登録者(307人)へ情報提供、「ふるさと応援大使」(217人)を委嘱、団員交流会を開催														
	2 久留定住促進住宅維持管理事業	企画政策課	198	357-	市規定	単費	○	維持管理	市民	直	2	特定サービス	1	A	現状維持
3 移住促進・空き家改修支援事業	丹後定住促進住宅の入居者の募集・選定と建物の維持管理を実施														
	3 移住促進・空き家改修支援事業	企画政策課	1,800	8,400(4,200)	市規定	府・一部	含む	内部管理	-	-	-	-	1	A	拡大
	移住者が行った空き家改修工事に対し補助金を交付(1件)														
2 雇用促進対策の推進	1 あんしん雇用環境づくり事業	商工振興課	8,185	4,200(4,200)	市規定	単費	○	サービス	事業者	補	2	特定サービス	1	B	終了・廃止
	事業主の経費負担を軽減し、雇用の安定化を図るため助成金を交付(利用事業者数32社、交付226件)														
	2 地域雇用環境整備特別対策事業	商工振興課	53,618	84,134-	国規定	府・一部	含む	サービス	市民	直・委	5	生活支援安全網	1	A	終了・廃止
	雇用機会を創出する各事業を実施(直接実施:6事業11人、委託:7事業36人)														
	3 就労支援事業	商工振興課	630	2,368(2,368)	なし	単費	○	サービス	市民	直	5	生活支援安全網	1	A	拡大
	UIターン就職希望者を対象に地元事業所が参加する就職面接会を開催(参加企業35社、参加者61人)														
	4 職業能力向上支援事業	商工振興課	434	465(465)	市規定	単費	○	サービス	市民	補	5	生活支援安全網	1	A	現状維持
	丹後地域職業訓練協会等の団体が実施する研修の受講修了者に対し、研修費用の一部を助成(63件、50人)														
	5 職業訓練実施事業補助金	商工振興課	3,153	3,024(3,024)	市規定	単費	○	サービス	団体	補	2	特定サービス	1	A	現状維持
	技能訓練機会の提供等を目的とした活動団体に対し、補助金を交付														
6 労働諸費一般経費	商工振興課	1,217	-	なし	他	含む	内部管理	-	-	-	-	1	A	終了・廃止	
旧丹後地域職業訓練センター借地料の支払い															
7 京丹後型ワークスタイル創出事業【再掲】I-④	商工振興課	-	390(390)	平成26年度新規事業											
テレワーク推進セミナーの開催															
8 企業立地促進事業【再掲】I-④	商工振興課	4,236	5,004(5,004)	なし	単費	○	内部管理	-	-	-	-	1	S	現状維持	
企業立地・事業立地を促進するための活動(企業訪問等 延50か所)などを実施															
9 企業立地支援事業【再掲】I-④	商工振興課	5,732	16,097(16,097)	市規定	単費	○	サービス	事業者	補	2	特定サービス	1	A	現状維持	
工場の新増設と雇用促進を図るため奨励金を交付(新増設5件、雇用促進1件)															
10 工業団地維持管理事業【再掲】I-④	商工振興課	802	1,290(1,068)	なし	単費	○	維持管理	事業者	直・委	2	特定サービス	1	B	現状維持	
市内工業団地内の維持管理(草刈・雑木伐採業務等)															
			計	70,478	104,234(15,223)										

※ 合計金額には再掲事業を含んでいません。

5. 歳出抑制の考え方について

ACT

施策における歳出抑制の考え方	No.	歳出抑制の考え方 (平成27~29年度までの3か年で取り組む歳出抑制)	一般財源抑制見込額 (単位:千円)	補完・代替措置などがある場合は、その内容
	1	あんしん雇用環境づくり事業について、「中小企業緊急雇用安定助成金」制度を雇用安定化対策制度としては廃止する	4,200千円	休業のうち「教育訓練」を行うものを対象とした制度を創設

予算科目	02総務費	01総務管理費	07企画費	05定住・交流促進事業																																					
細事業名	01 京丹後ふるさと応援団運営事業			決算書 P.86																																					
総合計画	基本方針	I 交流経済都市	計画項目	① 定住の促進																																					
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額																																					
1,243千円	1,269千円	26千円	97.9%	1,223千円																																					
目的	本市に愛着、興味又は関心を持つ本市出身者や本市への訪問者等が参加する京丹後ふるさと応援団を運営し、交流人口の増加及び定住の促進を図る。																																								
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>本市の魅力为全国に発信し、交流人口増加と定住促進を図ることを目的に、本市に愛着、興味又は関心を持つ本市以外に在住する方で申込みのあった方を団員登録し、年3回の会報誌等の送付により本市の情報発信を行った。会報誌は本市内協賛店へも送付し、レジ横等への設置や来店者等への配布を行っていただくなど、本事業PRに協力いただいた。</p> <p>また、協力いただける団員の方を「京丹後ふるさと応援大使」に委嘱し、本市のPRと団員の拡大に努めた。更に、団員の交流と意見交換を目的に、京都市内で「団員交流会」を開催した。</p>																																								
	<table> <tr> <td>応援団員数</td> <td>307人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>（うち、ふるさと応援大使数</td> <td>217人）</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市内協賛店数</td> <td>45店</td> <td></td> <td>（平成26年3月末現在）</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>【事務経費】</td> <td>1,114 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 応援大使特製名刺の台紙増刷費（13,600枚）</td> <td>50 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 応援大使特製名刺への大使名等印刷費（89人、11,200枚）</td> <td>238 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 会報誌等発送郵便代・メール便代</td> <td>88 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 入団費払込料金取扱手数料（120円×192人、80円×83人）</td> <td>30 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 会報誌作成委託料（3回発行）</td> <td>693 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 消耗品費</td> <td>15 千円</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>【団員交流会】</td> <td>129 千円</td> </tr> <tr> <td>開催日：平成26年2月9日</td> <td>参加団員数：50人</td> </tr> <tr> <td>場 所：京都市 京都タワーホテル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 職員旅費及び有料道路通行料</td> <td>70 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 会場借上料</td> <td>52 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 消耗品費</td> <td>7 千円</td> </tr> </table>				応援団員数	307人			（うち、ふるさと応援大使数	217人）			市内協賛店数	45店		（平成26年3月末現在）	【事務経費】	1,114 千円	・ 応援大使特製名刺の台紙増刷費（13,600枚）	50 千円	・ 応援大使特製名刺への大使名等印刷費（89人、11,200枚）	238 千円	・ 会報誌等発送郵便代・メール便代	88 千円	・ 入団費払込料金取扱手数料（120円×192人、80円×83人）	30 千円	・ 会報誌作成委託料（3回発行）	693 千円	・ 消耗品費	15 千円	【団員交流会】	129 千円	開催日：平成26年2月9日	参加団員数：50人	場 所：京都市 京都タワーホテル		・ 職員旅費及び有料道路通行料	70 千円	・ 会場借上料	52 千円	・ 消耗品費
応援団員数	307人																																								
（うち、ふるさと応援大使数	217人）																																								
市内協賛店数	45店		（平成26年3月末現在）																																						
【事務経費】	1,114 千円																																								
・ 応援大使特製名刺の台紙増刷費（13,600枚）	50 千円																																								
・ 応援大使特製名刺への大使名等印刷費（89人、11,200枚）	238 千円																																								
・ 会報誌等発送郵便代・メール便代	88 千円																																								
・ 入団費払込料金取扱手数料（120円×192人、80円×83人）	30 千円																																								
・ 会報誌作成委託料（3回発行）	693 千円																																								
・ 消耗品費	15 千円																																								
【団員交流会】	129 千円																																								
開催日：平成26年2月9日	参加団員数：50人																																								
場 所：京都市 京都タワーホテル																																									
・ 職員旅費及び有料道路通行料	70 千円																																								
・ 会場借上料	52 千円																																								
・ 消耗品費	7 千円																																								
主な財源	府補 未来づくり交付金（京丹後ふるさと応援団運営事業）	400千円																																							
	諸収入 京丹後ふるさと応援団入団費	275千円																																							
評価・課題等	<p>○ふるさと応援大使に京丹後市内の名所を印刷した応援大使特製名刺を配付してもらい、全国各地で京丹後市の魅力をPRしてもらった。このPRをきっかけに来丹、団員登録された方もおられ、交流人口の増加に一定寄与した。</p> <p>○団員に対しては会報誌による定期的な情報発信や市内協賛店で割引等特典など、本市を訪れるきっかけづくりをしているが、団員数の増加が課題となっている。</p>																																								
事業所管課	企画総務部／企画政策課																																								

予算科目	02総務費	01総務管理費	07企画費	05定住・交流促進事業	
細事業名	05 久僧定住促進住宅維持管理事業			決算書	P.86
総合計画	基本方針	I 交流経済都市		計画項目	① 定住の促進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額	
198千円	199千円	1千円	99.4 %	192千円	
目的	丹後定住促進住宅の適切な維持管理を行い、宇川地域の定住を促進する。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>丹後定住促進住宅の建物の必要な修繕を行い、適切な維持管理に努めた。</p> <p>棟数：3棟</p> <p>○修繕料 152千円 ・2棟修繕（漏水、洗面台） 152千円</p> <p>○手数料 46千円 ・浄化槽法定検査手数料 15千円 ・火災保険料 26千円 ・設備故障点検手数料（ボイラー） 5千円</p>				
主な財源	使用料 定住促進住宅使用料現年分			198千円	
評価・課題等	○丹後定住促進住宅の適切な維持管理を行うため、必要な修繕を実施した。 ○当該住宅は建設から14年が経過しており、今後修繕の必要性が高まるものと想定される。				
事業所管課	企画総務部／企画政策課				

予算科目	02総務費	01総務管理費	07企画費	05定住・交流促進事業	
細事業名	06 移住促進・空き家改修支援事業			決算書	P.86
総合計画	基本方針	I 交流経済都市		計画項目	① 定住の促進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額	
1,800千円	1,800千円	0千円	100.0%	0千円	
目的	地域の団体等が行う移住者の受入れ組織づくり、空き家改修等に補助し、移住受入体制を整備し、京丹後市への移住・定住を推進する。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>久美浜町において移住者が行った空き家改修工事に対し補助金を交付した。</p> <p>○補助金 1,800千円</p> <p>・移住促進・空き家改修支援事業補助金（1件） 1,800千円</p> <p>(参考) 移住促進・空き家改修支援事業補助金 京都府の「明日のむら人移住促進事業補助金」を活用し、地域の団体等が行う移住者の受入組織づくりや、空き家改修等を支援（府1/2、市1/2）</p> <p>【事業の種類】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住促進住宅整備事業（上限180万円） 地域団体等が策定した「移住促進計画」に基づく空き家改修補助 ・移住者受入体制強化事業（上限50万円） 地域団体等が策定する「移住促進計画」の作成、受入活動経費を支援 ・空き家流動化対策事業（上限10万円） 空き家を移住者に賃貸・売却する際の家財撤去費用を支援 ・SOHO事業者等誘致対策事業（上限200万円） SOHO事業者等が新たに空き家等に進出する際の設備機器類等整備費用を支援 <p>※SOHO（ソーホー：Small Office Home Officeの略）事業者とは、パソコンなどの情報通信機器を利用して、小さなオフィスや自宅などでビジネスを行っている事業者。</p>				
主な財源	府補	明日の村人移住促進事業費補助金（1/2）			900千円
評価・課題等	○1件の空き家の改修工事に補助金を交付した。 ○地域における移住者の受入体制整備や移住希望者のニーズに合う空き家物件の提供が課題である。				
事業所管課	企画総務部／企画政策課				

予算科目	05労働費	01労働諸費	01労働諸費	03あんしん雇用環境づくり事業																														
細事業名	01 あんしん雇用環境づくり事業					決算書	P.204																											
総合計画	基本方針	I 交流経済都市		計画項目	① 定住の促進																													
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額																														
8,185千円	8,300千円	115千円	98.6%	14,400千円																														
目的	国の雇用調整助成金制度とあわせ、市独自の助成金を交付することで、中小企業事業主の経費負担を軽減し、解雇の予防と雇用の安定化を図る。																																	
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>○中小企業緊急雇用安定助成金 8,185千円</p> <p>当該助成金は、景気の変動などにより事業活動の縮小を余儀なくされた中小企業事業主が、その雇用する労働者を一時的に休業させた場合の休業手当等に係る基準賃金額の一部を助成するものであり、中小企業事業主からの申請に基づき助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交付件数 226件 ・ 利用事業所数 32社 <p>(参考) 助成金交付実績 (単位：件、千円、社)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付件数</td> <td>10</td> <td>987</td> <td>620</td> <td>468</td> <td>391</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>交付額</td> <td>1,368</td> <td>135,286</td> <td>28,033</td> <td>18,518</td> <td>15,507</td> <td>8,185</td> </tr> <tr> <td>利用事業所数</td> <td>6</td> <td>125</td> <td>91</td> <td>58</td> <td>48</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成20年度は12月からの実施</p>						区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	交付件数	10	987	620	468	391	226	交付額	1,368	135,286	28,033	18,518	15,507	8,185	利用事業所数	6	125	91	58	48	32
区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25																												
交付件数	10	987	620	468	391	226																												
交付額	1,368	135,286	28,033	18,518	15,507	8,185																												
利用事業所数	6	125	91	58	48	32																												
主な財源																																		
評価・課題等	<p>○平成25年度は制度改正及び休業せざるを得ない企業や休業日数が減少したことにより、助成金交付額が大幅に減額となった。</p> <p>○本制度は世界同時不況下における緊急対策として創設したが、当該不況や災害の影響もほぼ収束し、全般的な不況が解消されてきている中、本制度を見直し、平成26年度からは通常休業に対する助成は行わず、教育訓練休業に対してのみ助成する。また、社会・経済情勢や国の動向を踏まえた上で、本制度の在り方について引き続き検討を行う必要がある。</p>																																	
事業所管課	商工観光部／商工振興課																																	

予算科目	05労働費	01労働諸費	01労働諸費	04地域雇用環境整備特別対策事業				
細事業名	01 地域雇用環境整備特別対策事業			決算書 P.204				
総合計画	基本方針	I 交流経済都市	計画項目	① 定住の促進				
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額				
53,618千円	53,658千円	40千円	99.9 %	63,180千円				
目的	現下の雇用失業情勢等に鑑み、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者の生活の安定を図るため、これらの方に対して次の雇用までの短期の雇用機会を創出・提供する。							
主要な事務・事業及び成果の概要	京都府緊急雇用対策事業補助金を活用して、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対し雇用機会を提供する事業を行った。							
	○重点分野雇用創出事業及び震災等緊急雇用対応事業			52,899千円				
	＜重点分野＞事業数7（医療1、観光2、農林水産2、環境・エネルギー2）							
	＜震災対応＞事業数3（観光1、公共インフラ維持管理2）							
	〔 直接雇用分（臨時職員賃金、消耗品費等）			18,657千円				
	〔 委託事業分（緊急雇用創出事業委託料）			34,242千円				
	対象分野	事業区分	計 画	実 績	差 引			
			事業数	雇用人数	事業数	雇用人数		
	重点分野	直接雇用	3	3人	4	4人	1	1人
		委託事業	3	13人	3	18人	0	5人
震災対応	直接雇用	2	6人	2	7人	0	1人	
	委託事業	1	4人	1	3人	0	△1人	
合 計		9	26人	10	32人	1	6人	
○起業支援型地域雇用創造事業（平成26年3月事業開始）				625千円				
事業数3（農林水産1、観光1、環境・エネルギー1）								
〔 委託事業分（緊急雇用創出事業委託料）			625千円					
対象分野	事業区分	計 画	実 績	差 引				
		事業数	雇用人数	事業数	雇用人数			
起業支援	委託事業	3	12人	3	15人	0	3人	
合 計		3	12人	3	15人	0	3人	
○その他経費				94千円				
主な財源	府補 緊急雇用創出事業補助金（10/10）			52,812千円				
評価・課題等	○重点分野雇用創出事業及び震災等緊急雇用対応事業については、10事業を実施し、32の方に対して雇用機会の提供をすることができた。（補助事業期間：平成26年2月まで。3月分は市単独事業）また、起業支援型地域雇用創造事業については、3事業を実施し、15の方に対して雇用機会の提供をすることができた。（平成26年度においても引き続き実施。補助事業期間：平成26年度末まで） ○府補助制度終了後も市内の雇用情勢等を踏まえて雇用機会の創出・提供に努める必要がある。							
事業所管課	商工観光部／商工振興課							

予算科目	05労働費	01労働諸費	01労働諸費	05就労支援事業																				
細事業名	01 就労支援事業			決算書 P.206																				
総合計画	基本方針	I 交流経済都市	計画項目	① 定住の促進																				
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額																				
630千円	632千円	2千円	99.6 %	632千円																				
目的	京都府やハローワーク等の関係機関と連携しながら就職面接会を開催するとともに、地域求人情報の提供など就労に関する取組を行うことで、地元企業等への就職を促進し地域の活性化を図る。																							
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>○「ふるさと就職フェアin丹後」開催経費 564千円</p> <p>一般求職者、大学等卒業予定の学生、学卒未就職者及びU・ターン希望者などを対象に、地元事業所が参加する就職面接会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 印刷製本費（ポスター70枚、チラシ41,680枚） 87千円 新聞折込手数料 128千円 会場設営委託料 126千円 会場借上料 181千円 新聞広告掲載料（記事下） 42千円 <p><開催概要></p> <p>日時：平成25年12月20日（金）12時30分～16時00分</p> <p>会場：プラザホテル吉翠苑（峰山町杉谷）</p> <p>主催：京丹後市、ハローワーク峰山</p> <p>京都府丹後広域振興局、京都ジョブパーク北部サテライト</p> <p>内容：事前セミナー「ここがポイント企業のまわり方」、企業PRコーナー、各種相談コーナー（就職個別相談、Uターン相談ほか）、就職面接会</p> <p>実績：参加企業数35社、参加者数61人（求職者54人、付添等7人）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>男性</th> <th>女性</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大学生</td> <td>9人</td> <td>5人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>高校生</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>28人</td> <td>11人</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38人</td> <td>16人</td> <td>54人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○職員旅費 66千円</p> <p>京都北部合同企業説明会（京都市）、ハローワーク求人情報のオンライン提供に関する説明会（東京都港区）、雇用関係担当者説明会（京都市、福知山市）ほか</p>				区分	男性	女性	計	大学生	9人	5人	14人	高校生	1人	0人	1人	一般	28人	11人	39人	計	38人	16人	54人
区分	男性	女性	計																					
大学生	9人	5人	14人																					
高校生	1人	0人	1人																					
一般	28人	11人	39人																					
計	38人	16人	54人																					
主な財源																								
評価・課題等	<p>○大学等平成26年3月卒業予定の学生のほか、平成27年3月卒業予定の学生も対象とするため、初めて12月に開催。2市2町のホームページ及び広報紙掲載、新聞折込のほか、本市の公式フェイスブック等により広く募集した結果、20代の参加が増えた。</p> <p>○地元企業等への就職を促進するため、引き続き、U・ターン希望者や学生を含め、より多くの求職者に参加していただけるような就職面接会を開催するとともに、ハローワーク等が主催する就職面接会に参画していく必要がある。</p>																							
事業所管課	商工観光部／商工振興課																							

予算科目	05労働費	01労働諸費	01労働諸費	07職業能力向上支援事業																												
細事業名	01 職業能力向上支援事業			決算書 P.206																												
総合計画	基本方針	I 交流経済都市	計画項目	① 定住の促進																												
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額																												
434千円	480千円	46千円	90.4 %	480千円																												
目的	スキルアップや就職に必要な知識・技能等の習得に要する研修費用を対象に補助金を交付することで、労働者や求職者の職業能力の向上を支援し、雇用の安定化と就職促進を図る。																															
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>○職業能力向上支援補助金 434千円</p> <p>職業訓練法人丹後地域職業訓練協会等が実施する資格や技術を習得する研修を受講し修了された方（求職者、商工業等事業所の経営者及び従業員）に対し、自己負担した研修費用を対象に補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交付件数 63件 ・ 交付者数 50人 ・ 補助率 研修費用の2分の1以内（上限額：年間2万円/人） <p>(参考) 補助金交付実績 (単位：件、千円、人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付件数</td> <td>66</td> <td>128</td> <td>95</td> <td>90</td> <td>70</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>交付額</td> <td>406</td> <td>1,177</td> <td>470</td> <td>486</td> <td>504</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>交付者数</td> <td>45</td> <td>95</td> <td>59</td> <td>57</td> <td>47</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>				区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	交付件数	66	128	95	90	70	63	交付額	406	1,177	470	486	504	434	交付者数	45	95	59	57	47	50
区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25																										
交付件数	66	128	95	90	70	63																										
交付額	406	1,177	470	486	504	434																										
交付者数	45	95	59	57	47	50																										
主な財源																																
評価・課題等	労働者や求職者に補助金を交付することにより、スキルアップや就職に必要な知識や技能等の習得をしてもらいやすくなり、雇用の安定化と就職促進に資することができた。																															
事業所管課	商工観光部／商工振興課																															

予算科目	05労働費	01労働諸費	01労働諸費	07職業能力向上支援事業
細事業名	02 職業訓練実施事業補助金			決算書 P.206
総合計画	基本方針	I 交流経済都市	計画項目	① 定住の促進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
3,153千円	3,153千円	0千円	100.0%	3,322千円
目的	職業訓練の機会を提供する団体の事業実施等に要する経費に対し補助金を交付し、労働者や求職者の職業能力向上による雇用の安定化と就職促進を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>○丹後地域職業訓練協会運営費補助金 2,072千円</p> <p>職業訓練法人丹後地域職業訓練協会が実施する労働者や求職者の職業能力向上を目的とした職業訓練講座（パソコン講座や簿記講座等）に要する経費に対し、補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業訓練講座：12講座（18コース）実施 ・受講者数：延べ259人（うち市内：延べ170人） <p>○職業訓練校補助金 1,081千円</p> <p>京丹後市職業訓練校が実施する技能習得を目指すことを目的とした職業訓練講座（和裁、染色、着付け）に要する経費に対し、補助金を交付した。</p> <p>また、平成24年度卒業生の作品を「京丹後ちりめん祭」などのイベントにおいて展示し、技能習得の成果を発表した。</p> <p>講座及び受講者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和裁科：峰山校10人、網野校7人 ・染色科（基礎Ⅰ）：峰山校5人、網野校6人 ・染色科（基礎Ⅱ）：峰山校5人、網野校5人 ・着付科：峰山校7人、網野校9人 <p><受講生による作品展示></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第63回京丹後ちりめん祭（4月13日～14日 網野体育センター） ・京都ものづくりフェア2013（11月9日～10日 京都パルスプラザ） 			
主な財源				
評価・課題等	職業訓練の機会を提供する団体の活動に対し補助金を交付することにより、労働者や求職者にスキルアップや就職に必要な知識や技能等の習得をしてもらいやすい環境が整備でき、雇用の安定化と就職促進に資することができた。			
事業所管課	商工観光部／商工振興課			

予算科目	05労働費	01労働諸費	01労働諸費	50労働諸費一般経費
細事業名	01 労働諸費一般経費			決算書 P.206
総合計画	基本方針	I 交流経済都市	計画項目	① 定住の促進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
1,217千円	1,218千円	1千円	99.9%	1,261千円
目的	国が所有する「丹後地域職業訓練センター」の旧建物の借地料について、国から市への支払いに基づき、土地所有者に支払う。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>○旧丹後地域職業訓練センター借地料 1,217千円</p> <p>国が所有する「丹後地域職業訓練センター」の旧建物の借地料について、国から市への支払いに基づき、土地所有者に支払いを行った。</p>			
主な財源	諸収入 旧丹後地域職業訓練センター敷地料			1,217千円
評価・課題等	平成25年度末で建物の取り壊しが完了したことに伴い、土地賃貸借契約は終了した。			
事業所管課	商工観光部／商工振興課			

予算科目	07商工費	01商工費	02商工振興費	04企業立地推進事業	
細事業名	01 企業立地促進事業			決算書	P.242
総合計画	基本方針	I 交流経済都市		計画項目	④ 商工業の振興
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額	
4,236千円	4,294千円	58千円	98.6 %	4,871千円	
目的	市内における企業・工場の新増設や誘致などの企業立地・事業立地を促進し、企業成長に伴う雇用機会の拡大など、市民生活の充実・発展と産業横断的な地域経済の活性化を図る。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>【企業訪問等立地推進活動】 1,825千円 企業立地推進専門委員による活動 企業等訪問件数 延べ572件 (92日) 職員等による企業・関連団体訪問、展示商談会出展等 延べ50か所</p> <p>【企業立地ガイド等の作成】 195千円 企業立地ガイド (京丹後市PR冊子) 増刷 1,000部 企業誘致リーフレット (森本工業団地PR冊子) 印刷 3,000部</p> <p>【企業立地推進業務の実施】 委託先：(株)帝国データバンク 992千円 ① 市内企業 (20社) への、聞き取り調査 (実態把握) の実施 ② ①の調査結果に基づきアンケート票を作成し、関西圏域を中心とした企業への調査を実施した。 ※調査件数800件うち回収件数297件、回収率37.1%</p> <p>【企業誘致関連展示商談会への出展】 653千円 「関西・機械要素技術展」平成25年10月2日～4日 3日間 (インテックス大阪) 資料配布240部 アンケート実施101社 面談40社</p> <p>【京都府市町村企業誘致推進連絡会議負担金】 80千円 「京都府工場・研究所用地案内」、「会員市町紹介リーフレット」作成等</p> <p>【企業立地推進PRグッズ製造】 491千円 京丹後市「長寿の水」オリジナルボトル (500ml) 製造 2,000本</p>				
主な財源					
評価・課題等	○森本工業団地の4区画は未売却のまま推移。企業誘致に向けた、新たな取組みとして「企業誘致成功報奨金制度」の創設や企業立地支援事業の拡充などを図るとともに、京都府とも連携しつつ企業訪問活動を実施したが、谷工業団地の撤退企業跡地への誘致はできたものの、森本工業団地への誘致には至っていない。 ○新たな支援制度等のPRを行うとともに、引き続き企業立地推進業務等を実施し、確度の高い企業へのアプローチを行うことにより、森本工業団地への早期の立地実現を目指す必要がある。				
事業所管課	商工観光部/商工振興課				

予算科目	07商工費	01商工費	02商工振興費	04企業立地推進事業	
細事業名	02 企業立地支援事業			決算書	P.242
総合計画	基本方針	I 交流経済都市		計画項目	④ 商工業の振興
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額	
5,732千円	5,733千円	1千円	99.9%	11,749千円	
目的	市内における工場の新設及び増設を奨励することにより、雇用の拡大とものづくり産業の集積を促進し、もって本市産業の振興を図る。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>京丹後市工場立地促進条例の規定に基づき、従業員規模により3千万円又は5千万円以上の投資を伴って工場の新増設を行い、かつ、常用雇用者を3人以上増加させた「指定工場」に対して、固定資産税相当額の奨励金を交付。（最初に課税された年度から5年以内）</p> <p>また、新規地元雇用者1人につき40万円を交付する雇用促進奨励金（5年間、上限360万円）についても交付。</p> <p>○工場新・増設奨励金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交付決定件数 5件 ・ 交付決定額 2,132千円 <p>○雇用促進奨励金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交付決定件数 1件 ・ 交付決定額 3,600千円 <p>※指定済（H25交付対象）事業所数 6件</p> <p>《参考》 企業立地支援事業実施要綱（H25.10創設）による事業所指定 2件（機械金属業、食品加工業） ※平成26年度から助成金等交付対象</p>				
主な財源	府補	未来づくり交付金（工場立地奨励金）			2,000千円
評価・課題等	○工場立地奨励金を交付することにより、市内における工場の新設及び増設を促進するとともに雇用の拡大・安定化に寄与することができた。 ○製造業の海外シフトが進む中、企業立地による雇用拡大及び産業振興を図っていく上で企業立地に関する支援制度はますます重要度を増している。新経済戦略に基づき企業立地支援制度の大幅拡充（平成25年10月）を行う中、企業立地によるさらなる雇用の創出・拡大が期待される。				
事業所管課	商工観光部／商工振興課				

予算科目	07商工費	01商工費	02商工振興費	04企業立地推進事業		
細事業名	03 工業団地維持管理事業				決算書	P.242
総合計画	基本方針	I 交流経済都市		計画項目	④ 商工業の振興	
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額		
802千円	811千円	9千円	98.8%	980千円		
目的	市内5か所の工業団地における維持管理を行う。					
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>○光熱水費 46千円</p> <p>・赤坂工業団地 入口看板照明</p> <p>○環境美化業務委託料 753千円</p> <p>・大山工業団地 側溝清掃業務 39千円</p> <p>・赤坂工業団地 枯松伐採・集積業務 294千円</p> <p>・谷工業団地 草刈、排水路清掃、枯松伐採・集積業務 420千円</p> <p>○土地借上料 3千円</p> <p>・大山工業団地 下水道管敷設地</p>					
主な財源						
評価・課題等	工業団地の適切な維持管理を行い、引き続き立地企業の円滑な操業に資する。					
事業所管課	商工観光部／商工振興課					